

平成 2 2 年 度

# 主 な 施 策 の 成 果

- 玉 城 町 -

## < 目 次 >

一般会計・・・・・・・・・・ P 1 ~

第 2 款 総務費・・・・・・・・ P1 ~

第 3 款 民生費・・・・・・・・ P6 ~

第 4 款 衛生費・・・・・・・・ P12 ~

第 5 款 労働費・・・・・・・・ P15 ~

第 6 款 農林水産費・・・・ P16 ~

第 7 款 商工費・・・・・・・・ P18 ~

第 8 款 土木費・・・・・・・・ P19 ~

第 9 款 消防費・・・・・・・・ P21 ~

第 10 款 教育費・・・・・・・・ P22 ~

第 11 款 災害復旧費・・・・ P25 ~

第 12 款 公債費・・・・・・・・ P25 ~

第 13 款 諸支出金・・・・ P26 ~

国民健康保険特別会計・・・・ P 27 ~

老人保健特別会計・・・・ P 30 ~

山村振興事業特別会計・・・・ P 31 ~

農業集落排水特別会計・・・・ P 32 ~

介護保険特別会計・・・・ P 33 ~

後期高齢者医療特別会計・・・・ P 34 ~

### < 有効性 >

- A 十分な効果があり、やり方も望ましく実施できた
- B 効果は得られたが、もう少しやり方を工夫すればより良くなる
- C 期待する効果は得られなかったものの、やり方は望ましい
- D 事業の見直しが必要
- E 事業の休止又は廃止が必要

### < 達成度 >

- 目標を超えて達成できた
- 目標どおり達成できた
- 目標近く達成できた（達成度 80%程度）
- 目標には及ばなかった
- × 全くできなかった

# 一般会計

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 1 一般管理費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	147,381	163,013
決算額	138,664	159,503

本年  
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,755	471	0	3,181	154,096
2,459	507	0	8,068	127,630

総務課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 一般管理経費	3,813	<ul style="list-style-type: none"> <li>特別職報酬等審議会の開催 町長の諮問により、町長等の特別職の給与等の額について、審議会を開催し答申を行った。</li> <li>公用車の購入 町長公用車(平成4年登録)を廃止し、多目的に利用できるワゴンタイプの公用車を購入した。</li> </ul>	○	A
2 一般管理公室経費	1,082	<ul style="list-style-type: none"> <li>情報公開制度、個人情報保護制度 適切に情報公開を行い、個人情報のは的確に保護を行っている。</li> <li>情報公開請求:172件 情報の公開性維持のためのシステム導入、管理を行い適切な文書廃棄を行った。</li> </ul>	○	A
3 一般管理公室経費(寄付金)	1,540	<ul style="list-style-type: none"> <li>東日本大震災の被災地支援のため、町民1人あたり100円分の義援金を拠出した。</li> </ul>	○	A

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 2 文書広報費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	3,279	3,129
決算額	2,891	2,910

本年  
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	3	0	0	2,907
0	4	0	0	2,887

総務課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 広報誌発行経費	2,895	<ul style="list-style-type: none"> <li>「広報たまき」の発行 毎月発行(年計12回、各号4,700部)</li> <li>町政の方針、事業計画概要および行事予定等広く町民に知らせている。</li> <li>編集は各課の編集委員が情報収集、取りまとめを行い、編集委員会で協議・検討している。</li> <li>地域担当制の導入により、地域担当員が区長宅へ広報を配送している。</li> <li>自治区(区長)の協力のもと、全戸に配布している。また、区に属さない世帯も希望者へ郵送配布している。</li> </ul>	○	A

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 5 財産管理費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	29,332	284,369
決算額	27,152	283,244

本年  
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
22,962	0	0	2,992	257,290
3,000	0	0	4,056	20,096

総務課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 財産管理経費	6,046	<ul style="list-style-type: none"> <li>本庁舎を適正に使用できるように保ち、業務に支障をきたさないよう庁舎機能の維持を行った。 (庁舎清掃、運転管理、空調保守及び庁舎修繕工事)</li> </ul>	○	A
2 各種基金積立経費	261,200	<ul style="list-style-type: none"> <li>財政調整基金138,000千円、町債管理基金100,000千円の予算積立を行った。</li> <li>また、住民生活に光を注ぐ交付金により22,962千円の積立を行った。</li> </ul>	◎	A

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 6 企画費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	6,292	7,621
決算額	6,014	6,355

本年  
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	285	0	0	6,070
0	340	0	0	5,674

総務課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 新総合計画策定経費	3,779	・第5次玉城町総合計画の策定を行った。	○	B
2 行財政改革経費	563	・総合計画にあわせて行財政改革プランの策定を行ったが、着手時期の関係から一部を繰り越している。	△	C

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 7 交通安全対策費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	22,992	5,840
決算額	22,821	5,705

本年  
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	1,100	4,605
0	17,471	0	24	5,326

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 交通安全対策経費	3,087	・交通安全協会及び伊勢度会地区交通安全対策協議会による交通安全運動等を通じ地域の交通安全啓発などを行い交通事故防止に努めた。 平成22年交通事故総件数 →443件(前年比:7人増)うち死亡者数2人(前年比2人増) 交通安全協会玉城支部補助金 256千円 伊勢度会地区交通安全対策協議会負担金 248千円 看板・啓発物品の購入 596千円	○	B

款 2 総務費 項 1 総務管理 目 10 地域情報化推進費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	21,905	24,846
決算額	20,694	24,581

本年  
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	189	24,392
0	0	0	3,195	17,499

総務課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 情報化推進経費	6,313	・地域イントラネット・LGWAN・グループウェア・インターネット接続などの経費	○	A
2 CATVたまきチャンネル運営経費	15,006	・議会中継、知っ得納得、特別番組などの番組作成・放映を行い住民に周知を図った。	○	A

款 2 総務費 項 1 総務管理費 目 11 諸費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	22,523	21,343
決算額	21,702	20,552

本年  
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	463	20,089
0	0	0	330	21,372

総務課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 区集会所建築(改修)補助金	1,001	・各地区集会所整備に係る経費の一部を補助し、自治区の育成及び住民の行政参画の拡大を図った。 ・山岡区 295千円、妙法寺区 244千円、大手町区 89千円、朝久田区 97千円、松ヶ原区 144千円、蚊野区 132千円	◎	A
2 地域活動助成金	1,505	・自治区等の地域をより良くしていこうとする活動に対する取組みを支援し、地域の繋がりを強化し、地域力を高めることを目的に自治区の事業・活動に対して助成(自治区ごとに限度額を設定) ・68自治区中申請のあった57地区に交付	○	A

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
2 生活環境G諸費	2,288	・生活推進協議会の開催(協議会2回、毎月1回パトロール実施) ・町内の防犯灯設置工事、自治区防犯灯設置事業に対し、補助を実施した。(補助自治区21地区) ・伊勢度会地区生活安全協会の広域的な事業活動として、防犯啓発広報誌(回覧)を定期的に発行した。	○	A

款 2 総務費 項 2 徴税费 目 2 賦課徴收費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	165,405	70,229
決算額	158,173	62,555

本年  
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	24,226	0	0	38,329
0	24,950	0	884	132,339

税務住民課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 地番現況図作成業務委託	5,628	・次期評価替(平成24年度)に向けた経年作業に努め、地図データを利用し、地番図、家屋図を現況に応じ修正することにより、課税客体を正確に把握し、適正化を図った。	○	A
2 固定資産土地評価業務委託	8,411	・固定資産税(土地)を今後とも安定的に確保するため、資産の的確な把握と適性かつ公正な評価を行うことが極めて重要である。そのための適正課税に努めた。今後次期評価替え(平成24年度)を目指した土地評価システム業務委託を進め、適正化を図った。	○	A

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
3 固定資産評価 替えに伴う土地 鑑定評価業務 委託	5,800	・平成24年度の固定資産税の評価替えにおいて活用する標準宅地の不動産鑑定評価の実施(町内140箇所)を行った。	○	A

款 2 総務費 項 3 戸籍住民基本台帳費 目 1 戸籍住民基本台帳経費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	22,954	15,033
決算額	22,844	14,735

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	649	24	0	0	14,062
前年	979	24	0	4,583	17,258

税務住民課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 公的個人認証 サービス事業	202	・住民の多様なニーズに対応するため、電子証明書を交付することにより、転入転出など様々な行政手続きができるようになった。平成19年度より家庭から電子データ提出によるe-Tax利用の確定申告が税額控除対象となったことにより、平成19年度は83件、平成20年度は61件、平成21年度は29件、平成22年度は90件の申請があった。	○	B

款 2 総務費 項 4 選挙費 目 3 参議院議員選挙費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	0	5,558
決算額	0	5,550

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	0	5,550	0	0	0
前年	0	0	0	0	0

総務課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 参議院議員選挙費	5,550	・期日前投票システムを導入し事務の効率化を図った。 3年前の平成19年投票率62.77%と比べると、0.15ポイント伸び、62.92%となった。 (平成23年7月11日執行)	○	A

款 2 総務費 項 4 選挙費 目 4 知事選挙費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	0	2,144
決算額	0	2,096

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	0	2,094	0	0	2
前年	0	0	0	0	0

総務課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 知事選挙費	2,096	・期日前投票システムを導入し事務の効率化を図った。 前回4年前の投票率61.25%から7.83ポイントダウンし53.42%となった。 (平成23年4月10日執行)	○	B

款 2 総務費 項 4 選挙費 目 5 県議会議員選挙費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	0	1,256
決算額	0	1,247

本年  
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	1,246	0	0	1
0	0	0	0	0

総務課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 県議会議員選挙費	1,247	・度会郡選挙区は定数を越えなかったため、投票は行われなかった。 (平成23年4月10日執行)	○	A

款 2 総務費 項 4 選挙費 目 6 町長選挙費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	778	271
決算額	513	270

本年  
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	270
0	0	0	0	513

総務課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 町長選挙費	270	・町長選挙(平成22年4月11日執行)については、無投票となった。	○	A

款 2 総務費 項 4 選挙費 目 7 町議会議員選挙費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	508	32
決算額	343	31

本年  
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	31
0	0	0	0	343

総務課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 町議会議員選挙費	31	・議員の欠員(1名)に伴う町議会議員補欠選挙(平成22年4月11日執行)は、無投票となった。	○	A

款 2 総務費 項 5 統計調査費 目 1 統計調査総務費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	2,077	4,218
決算額	2,069	3,860

本年  
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	3,860	0	0	0
0	2,069	0	0	0

産業振興課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 統計調査総務経費	142	・平成22年度学校基本調査、平成22年度人口推計調査、平成22年経済センサス活動調査、平成22年経済センサス調査区管理事務を実施した。	◎	A

総務課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 統計調査総務経費	3,718	・平成22年国勢調査(結果速報15,300人・5,064世帯) ※平成17年国勢調査結果14,888人	○	B



款 3 民生費 項 1 社会福祉費 目 1 社会福祉総務費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	462,155	528,331
決算額	457,864	475,683

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	31,804	49,982	0	810	393,087
前年	4,303	46,621	0	1,072	405,868

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 福祉バス・研修バス運行事業	52,637	<p>・福祉バスから元気バスへ(無料運行)                      平成8年、三重交通の路線大幅縮小を受けて、平成9年から保健福祉会館を拠点に公共施設・商業施設・病院を結ぶ路線型の福祉バスを走らせ高齢者の活動機会の増大などを支援してきましたが、1便当たりの利用者が4.5人と利用に不便を感じる方がたくさん見えた。そこで、利便性の高い交通システムを構築するために平成21年11月4日から東京大学大学院と共同でオンデマンドシステムの導入をし、実証実験をしてきました。実験は平成22年8月から下外城田・田丸路線を廃止し、高齢者の方がデマンドバス方式にスムーズに移行できるかを検証しました。結果も良好なことから、平成23年1月からは全ての路線をオンデマンド方式による「元気バス」へ切り替え、毎月2,000人を超える利用をいただいています。さらに、総務省の交付金によりICTを活用した安心元気な町づくりを目指し、高齢者の移動手段の確保、見守りサービスを展開しています。</p> <p>福祉バス(年間延べ利用者数 18,102人)                      元気バス(年間延べ利用者数 12,644人)                      研修バス(30円/km)</p> <p>各課より申請を受け、研修バスの運行を実施(年間延べ件数 331件)。申請の主なものは、教育委員会(233件)からの小中学校総合学習・クラブ活動及び福祉関係団体(26件)である。</p>	○	A
2 追悼式事業	278	<p>・戦没者追悼式を実施した。(参列者約250名)</p>	○	A

款 3 民生費 項 1 社会福祉費 目 3 老人福祉費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	20,529	55,642
決算額	19,992	55,498

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	2,457	32,161	0	2,454	18,426
前年	0	515	0	1,927	17,550

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 日常生活用具給付事業	0	・介護保険対象外の日常生活用具の給付。所得制限有り。 (支給件数 0件 火災報知機在庫分)	—	B
2 緊急通報体制整備事業	844	・おおむね65歳以上の一人暮らしの高齢者に、緊急通報装置を設置し、日常生活の不安解消と緊急時の医療機関への搬送体制を整備した。 (貸与件数 21件)	○	A
3 敬老祝金支給事業	5,310	・敬老の日に合わせて、町内に住所を有する75歳以上の高齢者に対して、民生委員が安否確認を兼ねて高齢者宅などを訪問し、温泉券と75歳・80歳10,000円、85・90歳20,000円、95歳30,000円、100歳50,000円を配布し長寿をお祝いした。 (支給件数 1,703件 うち金銭受領者 383件)	○	A
4 歳末表敬事業	120	・年末に要介護1以上の在宅要介護高齢者に記念品(介護用品等)を贈った。(支給件数 281件)	○	A
5 介護手当支給事業	278	・寝たきり老人、認知症老人を抱える家族に対し、月額7,500円を支給。支給月9月及び3月。(9月支給 4件、3月支給 3件)	○	A
6 老人ホーム入所措置事業	8,222	・既に入所中4名。待機者 1名。	○	A
7 社会福祉法人等低所得者利用負担額減免措置事業	63	・社会福祉法人の提供するサービスを利用した場合に、利用額を軽減(3/4が自己負担)し、そのサービスを実施している社会福祉法人に対して、法人が負担すべき費用の一部について助成を行い低所得者が利用しやすい介護保険サービスの環境整備を図った。町内の協力事業所は玉城町社会福祉協議会・宮の里・はなのそのである。 (対象者 2名)	○	B
8 配食サービス事業	370	・ひとり暮らしまたは高齢者のみの世帯等に対して、第2・第4日曜日に見守りをかねて居宅に訪問して栄養のバランスのとれた食事を提供する。 (月平均利用者数39人)	◎	A

款 3 民生費 項 1 社会福祉費 目 4 介護予防費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	2,447	2,439
決算額	2,143	2,201

本年  
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	2,201	0
0	0	0	2,143	0

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 生活管理短期宿泊事業	0	・虐待などにより、やむを得ず分離が必要な高齢者を一時的に宿泊施設に入所させる制度今年度は、利用者なし。 (契約施設:養護老人ホーム高砂寮)	—	B
2 介護予防プラン委託事業	2,192	・更新申請により、引き続き要支援1・2の認定を受けた方のケアプランの作成を町内居宅介護支援事業所に委託する事業	◎	A

款 3 民生費 項 1 社会福祉費 目 5 国民年金費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	7,875	7,810
決算額	7,868	7,804

本年  
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,507				5,297
3,346				4,522

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 国民年金事業	7,753	年間被保険者数=3,150名 平成22年度加入手続者数=293名	○	A

款 3 民生費 項 1 社会福祉費 目 6 児童手当費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	142,484	320,135
決算額	142,478	319,990

本年  
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
241,681	38,854	0	0	39,455
67,860	37,220	0	0	37,398

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 子ども手当支給事業	319,990	・0歳から中学校修了までの子ども一人につき、月額1万3千円を、子どもを養育する父母等に支給し、子どもの健全育成を図った。 (受給者数 1,272名)	○	A

款 3 民生費 項 1 社会福祉費 目 7 身体障害者福祉費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	157,449	159,524
決算額	151,578	152,915

本年  
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
65,932	36,046	0	220	50,717
65,594	36,173	0	319	49,492

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 心身障害者福祉年金事業	804	・重度の障害のため必要となる精神的、経済的な負担を軽くするため、年額4,000円を支給した。民生委員が重度心身障害者(児)の安否確認を兼ねて訪問し支給した。 (対象人数 201名)	○	A
2 身体障害者日常生活用具給付事業	2,085	・在宅の重度心身障害者(児)に対し、特殊ベット、入浴補助用具等を給付することなどにより、日常生活の安定を図った。 (給付件数81件)	○	A
3 身体障害者補装具交付及び修理費事業	1,732	・失われた身体機能を補うための補装具の交付及び修理を行い、日常生活や社会生活の向上を図った。 (交付及び修理延べ件数 : 交付 16件 修理 12件)	○	A
4 身体障害者更生医療給付費事業	5,316	・身体障害者の障害を軽減し、また取り除くなど、必要な医療費の軽減を図った。 (じん臓機能障害4名、免疫機能障害1名)	○	A
5 自動車改造助成費事業	85	・運転免許を所持している身体障害者が運転を容易にするため、手動装置等の一部を改造した。 (利用人数 1名)	○	A
6 重度心身障害者等介護手当支給事業	450	・精神又は身体に重度の障害がある者の介護を行なう家族等に対し当該手当を支給し、介護の経済的負担軽減を図った。 (対象人数 5名、月額7,500円支給)	○	A
7 授産施設事業	8,566	・町立「夢工房たまき」において、一般の企業等に雇用されることが難しい心身障害者が、自立に必要な訓練や作業を行うことで、生活の意欲増進を図った。 (事業主体:町社会福祉協議会) (通所人数 10名)	○	B

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
8 障害者自立支援給付事業	121,342	<ul style="list-style-type: none"> <li>・【生活介護】常に介護を必要とする人に、昼間、入浴、排泄、食事の介護等を行うとともに、創作的活動または生産活動の機会の提供を図った。(利用者数13名)</li> <li>・【居宅介護】自宅で、入浴、排泄、食事の介護等を行った。(利用者数11名)</li> <li>・【行動支援】自己判断能力が制限されている人が行動するときに、危険を回避するために必要な支援、外出支援を行った。(利用者数1名)</li> <li>・【療養介護】医療と常時介護を必要とする人に、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の世話をを行った。(利用者数2名)</li> <li>・【児童デイサービス】障害児に、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練等を行った。(利用者数8名)</li> <li>・【短期入所】自宅で介護する人が病気の場合などに、短期間、夜間も含め施設で、入浴、排泄、食事の介護等を行った。(利用者数10名)</li> <li>・【施設入所】施設に入所する人に、夜間や休日、入浴、排泄、食事の介護等を行った。(利用者数11名)</li> <li>・【就労支援】自立した生活と社会参加のため、各種施設への入所や通所による訓練等の支援を行った。(利用者数28名)</li> <li>・【自立訓練】自立した日常生活または社会生活ができるよう、一定期間、身体機能又は生活能力の向上のために必要な訓練を行った。(利用者数4)</li> <li>・【旧法施設支援】(利用者数12名)</li> <li>・【共同生活介護】共同生活の場面で入浴や排泄、食事の介護など支援を行った。(利用者数4名)</li> </ul>	○	A
9 移動支援事業	355	<ul style="list-style-type: none"> <li>・屋外での移動が困難な障害のある人について、外出のための支援を行った。(利用者数8名)</li> </ul>	○	A
10 地域活動支援事業	3,559	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自立した日常生活又は社会生活を営むために日中活動の場の提供を行った。(利用者数19名)</li> </ul>	○	A
11 障害者地域生活相談支援事業	2,253	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害のある方、介護者からの相談に応じ、必要な情報提供等援助を行った。(相談支援事業者プレスへ委託) (相談件数1,042件)</li> </ul>	○	A
12 グループホーム等移行支援モデル事業	282	<ul style="list-style-type: none"> <li>・グループホームに入所している方へ家賃の補助を行った。(利用者数3件)</li> </ul>	○	A

款 3 民生費 項 1 社会福祉費 目 8 福祉医療費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	87,237	99,130
決算額	85,724	98,570

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	0	35,292	0	313	62,965
前年		29,127			56,597

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 障がい者医療費助成事業	31,608	1 医療費等の助成 30,561千円 2 証明書料 1,047千円 ・登録者数 348人	○	A
2 65歳以上障がい者医療費助成事業	16,451	1 医療費等の助成 16,451千円 ・登録者数 258人	○	A
3 乳幼児医療費支給事業	40,054	1 医療費等の助成 35,616千円 2 証明書料 4,438千円 ・登録者数 1,247人	○	A
4 一人親等医療費支給事業	9,138	1 医療費等の助成 8,395千円 2 証明書料 743千円 ・登録者数 420人 うち父母188人 児童311人	○	A

款 3 民生費 項 2 児童福祉費 目 1 児童福祉施設費

	前年度	本年度
予算現額	555,825	493,515
決算額	500,041	475,325

※決算額には前年度からの繰越を含む

生活福祉課

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	45,773	249	0	2,196
前年	41,264	5,214	12,100	92,843

款 3 民生費 項 2 児童福祉費 目 2 児童福祉施設費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	107,435	107,480
決算額	103,976	105,361

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	110	6,712	0	14,775
前年	3,957	5,064	0	53,684

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 放課後児童対策事業	15,852	・保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生(主に小学校低学年の児童)の児童に対し、放課後の遊びや運動等の指導を行い、児童の健全育成を図った。 (利用者数 さくら児童館:53人 梅がおか児童館:62人 いなほの郷:25人)	○	A
2 児童館事業	3,991	・児童館において、健全な遊びを通じて、子どもの生活の安定と子どもの能力の発達を援助した。 (平均利用者数9人/日)	○	A
3 地域子育て支援センター事業	10,489	・子育てをする母親等のニーズに対応した事業(育児不安に対する支援や子育てサークル・ボランティア支援等)を積極的に実施し、保健福祉会館を活動拠点に子育て支援を行なった。 電話相談・面接相談 随時/1歳のひろば、2歳児のお子さんあつまれ 月1回	○	A
4 チャイルドシート助成事業	714	・就学前の児童にチャイルドシートの着用が義務化されたことに伴い、町単独の少子化対策として、チャイルドシート購入費の2分の1を助成し、子育ての経済的負担軽減と乳幼児の死傷事故の防止を図った。 (助成件数 79件)	○	A
5 保育所各種保育事業	524,441	・児童保育事業 保護者が労働に従事したり、あるいは病気を患っている等の理由で、家庭で十分保育をすることができない児童を、家庭の保護者にかわって保育し、児童の健全育成を図った。 (入所児童数 635人(H23.3.31現在)) ・延長保育推進事業 早朝(午前7時30分から)と夜間(午後8時まで)の延長保育を実施し、仕事と家庭の両立支援を行った。 (平均利用者数 156名/月) ・障害児保育事業 心身に障害のある児童のため、保育士を補充する等、障害児の処遇の向上と併せて保育の充実を図った。 (障害児数 17名) ・乳児保育促進等事業 多様な保育ニーズに対応するため、0歳児保育を実施し、保育士を配置する等、保育の充実を図った。 (0歳児数 17名(H23.3.31現在))	○	A

款 3 民生費 項 2 児童福祉費 目 3 母子福祉費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	1,118	1,130
決算額	1,101	1,130

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	0	0	0	1,130
前年	0	0	0	1,101

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 母子福祉年金	932	・母子及び寡婦福祉法第6条に規定する女子の児童に年額4,000円を支給する。民生委員が母子家庭の安否確認をかねて訪問し配布する。 (平成22年度 233名)	○	A

款 4 衛生費 項 1 保健衛生費 目 1 保健衛生総務費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	293,571	204,228
決算額	291,757	204,049

本年  
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
203				203,846
264	152		214	291,127

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 保健衛生総務費事業	154,754	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特殊勤務手当(野犬捕獲等) 35件</li> <li>・菊狭間環境整備施設組合負担金(玉城・明和で構成、ごみ収集) 54,681千円</li> <li>・伊勢広域環境組合負担金(1市3町で構成、ごみ処理・し尿処理・斎場) 100,038千円</li> </ul>	○	A
2 保健総務費事業	6,981	<ul style="list-style-type: none"> <li>・一次救急医療委託料を伊勢地区医師会に委託。休日及び夜間の医療体制を伊勢地区共同運用。</li> <li>・二次救急医療の負担金(伊勢市)</li> </ul>	○	A

款 4 衛生費 項 1 保健衛生費 目 2 予防費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	50,147	96,886
決算額	48,971	62,045

本年  
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,134	6,192	0	1,131	53,588
2,084	3,388	0	654	42,845

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性												
1 予防事業	1,218	<ul style="list-style-type: none"> <li>・正しい食生活や健康づくりを地域に伝達し、活力ある地域社会を目指し活動をする食生活改善推進協議会はじめ、各種協議会等への補助および負担を行った。</li> </ul>	○	A												
2 健康づくり事業	10,564	<ul style="list-style-type: none"> <li>・がん検診受診率は全国平均、三重県平均に比べまだまだ低い。一方胃がんは個別検診も行い少しずつではあるが受診率も上がっている。乳がん検診は玉城病院の個別検診や女性特有のがん検診もあり利用者が増加している。子宮がん検診は女性特有のがん検診もあり利用者も増えている。</li> <li>特定健康診査および保健指導により健康増進と生活習慣病の予防に傾注。健康教育・健康相談会等の機会を増やし、さらに地域への健康づくりも実施。</li> <li>1. 40歳以上の方を対象に月1回血圧・検尿等健康相談を実施</li> <li>2. 生活習慣病予防を目的に(高血圧・メタボリックシンドローム・骨粗しょう症・糖尿病)の栄養教室を行った。また、メタボリックシンドローム予防を目的にお腹すっきりスリム教室を行った。</li> <li>3. 各種がん早期発見のため検診を実施                         <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>肺がん</td> <td>678人受診</td> <td>胃がん</td> <td>119人受診</td> </tr> <tr> <td>大腸がん</td> <td>269人受診</td> <td>子宮がん</td> <td>628人受診</td> </tr> <tr> <td>乳がん</td> <td>508人受診</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> </li> <li>4. 結核の早期発見のため検診を実施 548人受診</li> <li>5. いきいきサポート事業による健康しあわせ委員の発掘 会員数141人</li> </ul>	肺がん	678人受診	胃がん	119人受診	大腸がん	269人受診	子宮がん	628人受診	乳がん	508人受診			○	B
肺がん	678人受診	胃がん	119人受診													
大腸がん	269人受診	子宮がん	628人受診													
乳がん	508人受診															



事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
3 母子保健事業	14,281	<ul style="list-style-type: none"> <li>・乳幼児と母親を対象に、健全な発育と母親のかかわりなどについて医師等による健診、保健師による各種教室を開催し母親の子育て支援を行った。</li> <li>1. 妊婦健診…妊娠中に14回の健診を実施し異常の早期発見と健康の保持を図った。 延べ1,668人受診</li> <li>2. 4ヶ月、10ヶ月乳児の健康診査を行い異常の早期発見と健康の保持を図った。 延べ257人受診</li> <li>3. 1歳6ヶ月児健診…運動機能、視聴覚などの障害、精神発達の遅滞などの障害を持った幼児の早期発見及び適切な指導に努めた。 6回延べ135人</li> <li>4. 3歳児健診 視聴覚などの障害、精神発達の遅滞などの障害を持った幼児の早期発見及び適切な指導に努めた。 6回延べ165人</li> <li>5. 1歳6ヶ月健診で発達に遅れのある児に対して発達を促す遊びなどを取り入れた教室を実施した。 12回延べ90人</li> <li>6. 発達に障害のある児童に対して集団で療育指導を行った。 12回延べ57人</li> <li>7. 保育所入所前の親子を対象に乳幼児相談、7カ月児相談など実施 35回 延べ626人</li> <li>8. 虫歯が急増する乳幼児期に歯科医師による講義、フッ素塗布、ブラッシング指導を行う歯っぴい教室・保育所においてフッ素洗口事業を実施。歯科保健の強化を図った。 4回 延べ85人（歯っぴい教室） 保育所4園 延べ331人（フッ素洗口）</li> <li>9. 乳幼児に対し離乳食の進め方や幼児期の食生活について保護者に実施 10回 延べ257人</li> </ul>	○	B
4 予防接種事業	35,982	<ul style="list-style-type: none"> <li>・予防接種事業を医療機関に委託して実施 ポリオ・三種混合・二種混合・MR(麻しん・風しん混合ワクチン)・麻しん・風疹・日本脳炎・BCG</li> <li>・高齢者のインフルエンザ感染予防ため予防接種実施1,748人に助成。 今年度9月から高齢者肺炎球菌、11月から子宮頸がんワクチン、2月から小児肺炎球菌・ヒブワクチンの助成</li> <li>・任意の予防接種(インフルエンザ・水痘・おたふくかぜ)に対して補助を実施 インフルエンザ:1,209件 水痘:77件 おたふくかぜ:79件</li> </ul>	○	B



款 4 衛生費 項 1 保健衛生費 目 3 環境衛生費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	23,843	25,862
決算額	22,939	24,841

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	4,888	3,403	0	0	16,550
前年	3,316	4,248	0	4,873	10,502

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 環境衛生事業	4,239	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の環境保全のために不法投棄物の回収処分を行った。227千円(家電4品目リサイクル料を含む)</li> <li>生活環境の確保、美化意識の高揚を図ることを目的にごみ集積所の補助を行った。6件 274千円</li> <li>捨て犬・捨て猫を防止し、適正飼育を図るため、不妊手術に対して補助を行った。62件 117千円</li> <li>地球温暖化対策の取組みとして家庭用太陽光発電システム設置に補助を行った。38件 2,280千円</li> <li>伊勢広域環境組合で処理不能な汚泥等産業廃棄物系ごみの適正処理を行った。3件 68千円</li> <li>平成17年度に策定した生活排水処理計画の中間見直し年として、平成27年度までの下水道計画等処理計画の見直し業務を行った。819千円</li> </ul>	○	A
2 中角ごみ処理場経費	6,081	<ul style="list-style-type: none"> <li>用地取得費に係る償還金。元金 3,729千円 利子 488千円</li> <li>投棄場及び周辺環境調査のため、地下水調査・ガス分析・地中温度の他、場内保有水の調査を行なった。1,718千円</li> </ul>	○	A
3 合併浄化槽事業	9,668	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共用水域の汚濁防止、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、小型合併処理浄化槽の設置に対して補助を行った。26基 9,668千円</li> </ul>	○	A
4 ごみ減量化促進対策事業	4,853	<ul style="list-style-type: none"> <li>ごみの減量化、資源化のために資源ごみの回収を実施した。リサイクルステーションより毎週回収(段ボール、紙類、布類) 3,359千円</li> <li>世帯増に伴い、リサイクルステーションを増設した。(2地区) 487千円</li> <li>子ども会・PTA等再生資源集団回収事業推進団体に登録された団体に対し、回収量に応じ奨励金を交付し、ごみの減量・資源化を図った。登録団体9団体 延べ 15件 596千円 3円/1kg 回収量 紙類 190.3トﾝ 布類 3.7トﾝ アルミ 4.5トﾝ</li> <li>生ごみの自家処理を促進し、ごみの減量化を図ることを目的に、生ごみ処理機を購入設置した世帯に補助を行った。11件 125千円 補助率1/2 20,000円上限</li> </ul>	○	A

款 4 衛生費 項 1 保健衛生費 目 4 公害対策費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	382	192
決算額	364	190

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年					190
前年					364

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 公害対策事業	190	<ul style="list-style-type: none"> <li>公共水域の環境監視のために、水質調査を実施し、適正な水質管理に努めた。外城田川、相合川、牛尾崎池の8ヶ所年2回、山岡地内1回の水質検査を実施した。190千円</li> </ul>	○	A

款 5 労働費 項 1 労働諸費 目 1 労働諸費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	74,067	128,179
決算額	73,118	125,416

本年  
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	108,877	0	15,500	1,039
0	56,418	0	15,500	1,200

産業振興課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 労働諸費		<ul style="list-style-type: none"> <li>労働・雇用環境の悪化により事業主から解雇、雇い止め及び倒産により離職した非正規労働者、派遣労働者の緊急雇用対策として雇用創出基金事業に積極的に取り組み、17事業を興し120人の新規雇用(延人数)を創出した。</li> <li>緊急雇用創出事業 14事業 新規雇用者109人</li> <li>ふるさと雇用再生特別基金事業 3事業 新規雇用者11人</li> </ul>	◎	A
	40,717	#####	◎	A
	7,696	(税務住民課分) 戸籍附票デジタル化及び照会システム委託事業 過去から存在する戸籍の附票をスキャンし、現在のe-AD2システムから、閲覧できるようにした。検索時間が大幅に短縮され、事務効率が向上した。また、多量の紙ベースから保存方法をデータ化したため、保管場所の有効活用が図られた。	○	A
	40,505	(生活福祉課分) <ul style="list-style-type: none"> <li>児童の途切れのない支援事業 発達障がい児支援、児童家庭支援、児童虐待対策支援等、成長過程における子ども達への途切れのない支援体制の充実を図るため、保育所に加配保育士を配置し、支援を行った。</li> <li>低年齢児保育事業 低年齢児(0歳～2歳児)に対して、保育士の加配を行うことで、児童に対するきめ細かな関わりと、保護者に対する育児支援・相談等を行った。</li> <li>介護予防サポート事業 生活機能評価のデータ管理を行い、特定高齢者把握後の予防事業に取り組んだ。</li> <li>健康しあわせ委員発掘事業 町や地域が行う健康づくり事業の円滑な推進、サポートを中心的に担う地域リーダー「健康しあわせ委員」を発掘するとともに、仕組みの構築を行った。</li> <li>児童福祉施設の清掃作業事業 保育所、児童館、児童クラブ室の園庭や広場の草刈り、剪定作業、トイレ清掃等施設内のクリーンアップを行うとともに、子ども達に情操教育を行った。</li> <li>子ども安全いきいきサポート事業 児童館へ一般来所する児童の安全指導・確保と、異世代交流による児童の健全育成の支援を行った。</li> <li>デマンドバス導入事業 定時定路線運行形式の福祉バス効率化のため、交通弱者を主な利用者とするオンデマンド交通サービスを提供し、両者の共存での問題点を明らかにし、最適な交通運行形態を明らかにするための実証実験を行った。</li> </ul>	○	A
	20,661	(教育委員会分) <ul style="list-style-type: none"> <li>特別支援教育の充実資するため学習支援員15名、少人数学習教育の非常勤講師3名により、基礎学力の向上を図った。</li> <li>総合型地域スポーツクラブの創設に係る全般の事務員の雇用</li> <li>図書館運営業務委託により、図書館の環境整備と利用者拡大をはかった。</li> <li>トレーニングセンターのトレーナーを3名雇用し、利用者の健康増進に寄与した。</li> </ul>	◎	A

款 6 農林水産費 項 1 農業費 目 1 農業委員会費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	2,434	6,749
決算額	2,342	6,742

本年  
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	6,243			499
	1,915			427

産業振興課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 農業委員会経費	6,742	・毎月1回総会を開催し、農地法許可事務(3条19件、4条5件、5条28件)を行ったほか、農地制度円滑化事業を利用し、パンフレットの配布・講演会(参加者200人)の開催により改正農地法の周知を図り、また同事業を利用し、農業委員会の適正な事務実施に基づく事務を行うため、農地台帳システムの更新(3,995千円)をおこなった。	◎	A

款 6 農林水産費 項 1 農業費 目 2 農業総務費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	52,676	54,871
決算額	52,519	54,826

本年  
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,001		210	53,615
	1,233		290	50,996

産業振興課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 農業総務経費	22,664	・地域産業振興戦略会議(209千円)、地域農業共済事務組合負担金19,637千円、生産調整達成分を含む集落育成交付金1,767千円等を支出した。	○	A

款 6 農林水産費 項 1 農業費 目 3 農業振興費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	16,453	24,345
決算額	16,182	24,176

本年  
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	3,618		831	19,727
				16,182

産業振興課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 農業振興経費	20,494	・生産調整推進対策事業として、伊勢農業協同組合に915千円を補助、農業活性化対策事業交付金(麦・大豆の本作化に取り組む担い手補助)18,213千円を交付し、農業振興を図った。	○	A
2 農業振興地域整備計画事業	481	・一般管理での変更(除外 3件 4.3ha)を行った。	○	A
3 戸別所得補償推進事業	2,368	・戸別所得補償モデル対策推進のため、講演会の実施と制度の理解と加入促進を行った。加入者は330戸(36%)となった。	○	B
4 地産池消推進事業	833	・農林水産省事業「学校給食地場農畜産物利用拡大事業」を実施し、地場農畜産物の利用拡大に努めた(9~11月 月2回)。	○	B

款 6 農林水産費 項 1 農業費 目 4 畜産振興費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	273	713
決算額	271	713

本年  
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	432			281
				271

産業振興課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 畜産振興経費	653	・口蹄疫予防のため5月から7月にかけて、畜産農家を対象に消石灰16,000kg(432千円)を配布。また県内で鳥インフルエンザが発生し、防疫措置とし養鶏農家に石灰200kg(5千円)を配布し、防疫に努めた。	○	A

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
2 畜産振興対策事業	60	・松阪肉牛共進会出品報償金(2戸分)を交付し、松阪牛の振興を図った。	○	B

款 6 農林水産費 項 1 農業費 目 5 農地費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	96,118	124,026
決算額	94,012	123,171

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年		1,013	66,800		55,358
前年		764	65,300	1,067	26,881

産業振興課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 県単土地基盤整備事業	2,786	・農業の機械化に併せて合理的な農業経営が図られる中、耕作道路が未舗装のため農耕車両が頻繁に通行する事の土埃等の被害が起き農作業を行う上で問題が生じている。H22宮古地区農道舗装(305m)を施工し、営農の向上を図った。	○	A
2 町単農道整備事業	5,449	・宮古(116m)、原(279m)、岩出(188m)で農道舗装等整備を施工し、営農の向上を図った。	○	A
3 県営関連事業	73,745	・県営基幹水利施設補修事業(5,000千円)、県営かんがい排水事業(28,053千円)、経営体育成基盤整備事業(31,272千円)、県営農道保全対策事業(9,100千円)に係る負担金であり、各事業とも営農の向上、農業基盤の充実に目的とする。	○	B
4 土地改良区等補助金事業	32,304	・土地改良区・自治区の実施する農業施設改修事業(10件)に対し補助金を交付し、施設の保全と営農の向上を図った。	○	A
5 農地水環境保全向上対策事業	5,245	・農地・水・環境保全活動を実施する活動組織(12組織)に対する負担金を支出し、農地・農業用水等の資源や環境の保全と長寿命化を図った。	○	A

款 6 農林水産費 項 1 農業費 目 6 地域農政推進事業費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	1,015	1,044
決算額	794	1,037

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年		53			984
前年					794

産業振興課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 地域農政推進事業	53	・担い手への農地集積の推進(農地利用円滑化事業の活用)を実施した。	○	A
2 農業経営基盤対策事業	984	・認定農業者の資金借入(制度資金)にかかる利子助成を実施した(16件 983,671円)	○	A

款 6 農林水産費 項 2 林業費 目 1 林業振興費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	541	700
決算額	441	525

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年					525
前年					441

産業振興課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 有害鳥獣対策事業費	472	・有害鳥獣駆除委託(イノシシ31頭、カラス、ムクドリ、ドバト341羽)を行い農産物等への被害防止を図った。	○	A

款 7 商工費 項 1 商工費 目 2 商工振興費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	43,737	39,639
決算額	34,075	34,169

本年  
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,247		1,806	31,116
			102	33,973

産業振興課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 商工振興費経費	31,626	<p>[商工振興]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急保証認定を行い、中小企業の円滑な資金繰りを支援した・・・32件 (H21:64件)</li> <li>・町商工会に補助金(8,050千円)を交付するとともに、積極的な情報共有を通じ商工業の振興を支援した。</li> <li>・ふるさと応援寄付者(224人)に対しふるさと特産品を進呈し、町内特産品の振興とPRに努めた。</li> </ul> <p>[企業誘致]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・町内に製造業2社を立地。</li> <li>・企業立地促進法に基づく基本計画策定に着手。伊勢志摩地域産業活性化協議会(伊勢・鳥羽・志摩・南伊勢・度会・玉城)で策定した。平成23年度経済産業省の同意予定である。</li> </ul> <p>[観光・地域振興]</p> <p>観光</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・中部国際空港での観光PR、NHK大河ドラマ「江～姫たちの戦国～」への撮影協力、FM三重「元気ですたまき」の制作の他、積極的に町を発信。</li> <li>・大賀ハスフォトコンテスト(6月～8月)、江講演会(10/23)、産業振興フォーラムの開催など主催イベントを開催。</li> </ul> <p>美し国おこし・三重</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・パートナーグループ ⇒定期的な座談会の開催、グループ活動の支援、イベントへの出展などを行った。 平成22年度末現在6グループ(うち新規3グループ)</li> </ul> <p>地域振興</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・宮川流域ルネッサンス事業 ⇒宮川流域案内人登録者 20人 ⇒宮川流域子ども川サミットIN大台への参加した。</li> <li>・山村振興事業特別会計への繰出金(18,537千円)により、アスピア玉城の管理運営を支援した。</li> </ul>	○	B
2 魅力ある観光地グレードアップ支援事業	2,543	<ul style="list-style-type: none"> <li>・魅力ある観光地グレードアップ事業(県補助)を活用し、観光地のPRと質向上を図った。</li> <li>・アスピア玉城PRチラシ(5,000部)</li> <li>・歴史散策マップ(1,000部)</li> <li>・PR手提げ袋(2,000部)</li> <li>・PR用のぼり(80枚)</li> <li>・イベント用小型テント(7基)</li> <li>・着ぐるみ町イメージキャラクター「ターム君」制作</li> <li>・メディアを活用したPR</li> <li>・雑誌等によるPR</li> </ul> <p>伊勢志摩地域の観光入込客数が減少するなか当町では319,204人を確保できた。</p>	○	A

款 7 商工費 項 1 商工費 目 3 消費者保護推進費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	0	1,295
決算額	0	1,279

本年  
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,279			0
0	0	0	0	0

産業振興課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 消費者保護経費	1,279	消費者行政活性化基金を活用し消費啓発活動に努めた。 ・消費生活に係る相談窓口の対応力を強化するため消費者問題を扱った書籍を購入し資質向上を図った。 ・消費者行政の基本的実務知識を習得するため研修会(国民生活センター2月17日～18日)へ参加をした。 ・悪質商法や振込み詐欺を未然に防ぐため、消費者カレンダーを各家庭に配布したり、イベントや講演会等で啓発グッズ(メモ帳、ボールペン、マグネット)を配布し啓発に努めた。また、健康管理センターと連携し独居老人等へ防犯シールの配布をし自己防衛を促した。(アスパシア玉城秋祭り・見並陽一講演会・アスパシアお正月イベント・美し国駅伝・区長会) ・広報誌において、消費者コーナーを設け最新の消費に関する情報を掲載した。	○	A

款 8 土木費 項 1 土木管理費 目 1 土木総務費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	31,022	24,069
決算額	26,817	21,683

※決算額には前年度からの繰越を含む

本年  
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
600	0	0	18	21,065
2,074	0	0	40	24,703

建設課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 道路台帳更新業務	1,267	・道路事業に伴う台帳更新業務を行った。	○	A
2 橋梁修繕計画策定業務	1,841	・橋梁の寿命を延ばすことを目的に修繕計画を策定した(繰越明許) 今後は、計画に基づき順次修繕を行う。 対象橋梁11橋(L=15m以上)	○	A

款 8 土木費 項 2 道路橋梁費 目 2 道路維持修繕費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	104,169	74,451
決算額	81,056	65,423

※決算額には前年度からの繰越を含む

本年  
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
22,000	0	0	4,900	38,523
30,565	0	0	5,900	44,591

建設課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 道路維持修繕事業	57,447	・住民生活に密着した生活環境基盤整備として、支障がある箇所の整備および小規模修繕工事を行った。 (概要) 舗装工事 1路線 側溝工事 9路線 防護柵設置工事 2路線 小規模補修工事 31箇所	○	B
2 生活道舗装等補助業務	3,126	・現業職員の作業補助を人材センターに委託し、事業を行った。 (概要) 除草作業、道路反射鏡および防護柵等の設置並びに補修など	○	A



款 8 土木費 項 2 道路橋梁費 目 3 道路新設改良費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	209,515	219,928
決算額	164,886	169,935

※決算額には前年度からの繰越を含む

本年  
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
73,486	0	0	0	96,449
65,606	0	0	1,170	98,110

建設課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 道路新設改良町単事業	23,940	・住民生活に密着した道路の改良を行うことにより、機能の充実、生活基盤の整備を進めた。 (概要) 道路改良工事 2路線(5箇所) ※交付金事業関連 支障物件補償、測量調査設計、登記事務ほか	○	B
2 地域活力基盤創造交付金事業 中楽朝久田線野篠第1号線関連事業	128,740	・【中楽朝久田線】 県道鳥羽松阪線から県道田丸停車場斎明線へのアクセス道路として重要な路線であるが、幅員が狭小で乗用車の相互通行も出来ないため国の補助を受けて整備を進めている。 (概要) 改良工事 L=317.3m 用地買収 14筆(公社買戻し) ・【野篠第1号線】 町道矢野玉川線から県道伊勢多気線を結ぶ路線であり、野篠地区の南側を通る路線である。通学路の指定を受けているが、この区間は道路が狭小であり歩道も設置されていない。H18までは単独事業で事業を進めていたが、H20より補助を受けて整備を進めている。 (概要) 改良工事 擁壁工一式 用地買収 3筆 ・【関連事業】 防火水槽 2基 防災資機材 一式 田丸地区点字ブロック設置・桜橋架替仮設(H23へ契約繰越)	○	A

款 8 土木費 項 3 河川費 目 1 河川総務費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	4,916	4,518
決算額	4,541	4,292

本年  
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	4,292
0	0	0	0	4,541

建設課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 河川維持補修事業	3,838	河川護岸の除草作業および浚渫工事により機能維持を行った。 (概要) 除草工事 外城田川、三郷川、相合川、汁谷川 浚渫工事 古川	○	B
2 下排水補助事業	176	勝田区が実施した排水路改良工事に対し、80%以内の補助を行った。	○	A

款 8 土木費 項 4 都市計画費 目 1 都市計画総務費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	22,119	28,627
決算額	21,971	28,458

本年  
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	2,351	0	0	26,107
4,000	109	0	0	17,862

建設課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 地形図データ数値化業務	242	・開発行為に伴う地形図データ数値化を行った。 (概要) 開発箇所数値化 3箇所	○	A
2 地籍調査業務	1,470	・新田町・妙法寺地区においてH22より地籍調査業務を開始した。 (概要) 図根三角測量:0.42km2 一筆調査:0.22km2	○	A

款 8 土木費 項 5 住宅費 目 1 住宅管理費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	49,597	22,323
決算額	44,366	20,533

※決算額には前年度からの繰越を含む

本年  
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,795	616	0	0	16,122
33,087	345	0	9,806	1,128

建設課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 維持補修工事	9,214	・老朽化に伴う改修工事を行い町営住宅の維持管理に努めた。 (概要) 城東団地物置改修工事 32戸分 城東団地地上デジタル化工事 1式(繰越明許)	○	A
2 木造住宅耐震診断・補強事業	1,183	・住宅所有者等に耐震性についての正確な情報提供を行ない、希望者には耐震化のための補助を行った。 (概要) 木造耐震診断 21戸 ※累計120戸(15年度～) 耐震設計補助 2戸 耐震補強 1戸	○	A

款 9 消防費 項 1 消防費 目 1 常備消防費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	191,701	215,152
決算額	191,018	215,145

本年  
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	215,145
0	0	0	0	191,018

総務課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 広域消防委託経費	214,454	・消防活動、救急活動を伊勢市消防本部へ委託し消防防災の維持・安定を図った。	○	A
2 玉城出張所改修事業	299	・玉城出張所の老朽化に伴い、天井張り替え及び塗装工事を行った。	○	A

款 9 消防費 項 1 消防費 目 2 非常備消防費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	12,528	13,370
決算額	10,885	12,235

本年  
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	1,055	11,180
0	0	0	790	10,095

総務課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 非常備消防経費	12,235	・町消防団活動による地域防災の強化を促進し、その充実を図った。	○	A



款 9 消防費 項 1 消防費 目 3 消防施設費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	1,474	1,384
決算額	1,033	839

本年  
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	839
0	0	0	0	1,033

総務課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 地区消防施設整備維持費経費	394	・自衛消防組織をもつ16地区に消防施設維持費として補助し、その充実を図った。	○	A
2 集落自衛消防機械器具等購入補助経費	445	・各自治区にある消防ボックス、ホース等の購入経費の一部を補助し地域防災の強化を促進し、その充実を図った。 ・対象地区 14地区	○	A

款 9 消防費 項 1 消防費 目 6 防災対策費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	14,193	13,761
決算額	8,124	11,494

※決算額には前年度からの繰越を含む

本年  
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,948	0	0	34	7,512
0	0	0	42	8,082

総務課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 有線放送施設撤去工事	403	・防災無線の導入により不要となった有線放送の鋼管柱等の撤去を行った。 撤去箇所 3地区	○	A
2 防災行政無線個別受信機設置工事	345	・転入世帯に役場親局からの情報を無線により直接受信できる個別受信機の設置を行った。 アンテナ有り 2箇所 アンテナ無し 24箇所	○	A
3 全国瞬時警報システム(J-ALERT)整備工事	3,948	・今後発生が予想される、東海・東南海・南海地震に備え、防災行政無線に気象庁の地震速報に即時対応できるように、全国瞬時警報システム(J-ALERT)の導入を行った。 (平成21年度繰越事業)	○	A

款 10 教育費 項 1 教育総務費 目 2 事務局費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	47,150	43,479
決算額	46,710	42,999

※決算額には前年度からの繰越を含む

本年  
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,156	521	40	66	41,216
140		32		46,538

教育委員会

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 度会郡指導主事共同設置事業	6,147	・児童生徒の学力向上並びに指導者の指導力向上に資するために、学校訪問による研究指導等の支援を行った。	○	A

款 10 教育費 項 2 小学校費 目 1 学校管理費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	517,959	505,366
決算額	240,835	430,902

※決算額には前年度からの繰越を含む

本年  
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
238,022		25,260	3,307	164,313
66,235		21,868	1,062	151,670

教育委員会

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 学習支援員等配置	7,153	・特別支援教育の充実に資するための学習支援員5名、少人数学習教育の非常勤講師5名により基礎学力の向上を図った	○	A
2 小学校給食業務委託	20,871	・田丸小学校、有田小学校の給食調理業務を民間に委託した。	○	A
3 有田小学校空調防音事業	48,825	・防衛庁の防衛施設周辺防音事業補助金(7.5/10)を受け、有田小学校の空調防音工事を行なった。	○	A
4 下外城田小学校空調防音事業	84,185	・防衛庁の防衛施設周辺防音事業補助金(6.5/10)を受け、下外城田小学校の空調防音工事を行なった。	○	A
4 太陽光発電施設設置事業	129,659	・文部科学省の安全・安心な学校づくり交付金(1/2)と地域活性化・公共投資臨時交付金を受け、各小学校4校に太陽光発電施設を設置するとともにソーラー照明灯の設置を行なった。	○	A
5 ICT機器整備	3,577	・各小学校のICT機器の充実に資するため、地上デジタル放送対応型テレビ(50型)等の整備を行なった。	○	A

款 10 教育費 項 3 中学校費 目 1 学校管理費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	122,789	109,495
決算額	55,040	106,084

※決算額には前年度からの繰越を含む

本年  
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
63,427			2,582	40,075
13,003			505	41,532

教育委員会

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 学習支援員等配置	1,058	・少人数学習教育の非常勤講師3名により基礎学力の向上を図った	○	A
2 中学校給食業務委託	14,070	・中学校給食調理業務を民間に委託した。	○	A
3 ICT機器整備	895	・中学校のICT機器の充実に資するため、地上デジタル放送対応型テレビ(50型)等の整備を行なった。	○	A

款 10 教育費 項 4 社会教育費 目 1 社会教育総務費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	26,053	26,563
決算額	25,861	26,303

本年  
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	30	0	0	26,273
38	0	0	0	25,823

教育委員会

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 各種社会教育事業	3,998	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生涯学習講座の実施 高齢者学級 9回開講 受講生122名</li> <li>・成人式:158人出席(対象者194人出席率 81.44%)</li> <li>・社会教育関係団体への補助金交付</li> <li>・ITサポートセンターの設置とITサークルの育成</li> <li>・子ども体験活動クラブ「ちゃれ・たま」を実施し、子どもたちの居場所づくりを推進した。</li> <li>・ふるさとコンサートを開催した。(入場者380名)</li> </ul>	○	A

款 10 教育費 項 4 社会教育費 目 2 公民館費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	3,707	4,705
決算額	3,690	4,632

本年  
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
645	0	0	1,468	2,519
0	0	0	1,313	2,377

教育委員会

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 公民館講座事業	1,798	・書道、洋裁等趣味・教養講座14講座を開講。受講者数146名	○	A
2 創作美術展経費	56	・公民館講座、自主文化サークルの作品発表会。10月30日・31日に開催、出品者総数275名、出品数379点、入館者数811名。	●	B

款 10 教育費 項 4 社会教育費 目 5 青少年対策費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	1,544	1,464
決算額	1,420	1,346

本年  
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	1,346
0	0	0	0	1,420

教育委員会

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 青少年対策事業	1,346	・青少年指導委員協議会開催、補導活動実施。青色回転灯パトロールの実施 第一・第三月曜日・金曜日 ・子供体験教室の実施並びに、ボランティアの発掘・育成	○	A

款 10 教育費 項 5 保健体育費 目 1 保健体育総務費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	5,026	5,251
決算額	4,958	4,592

本年  
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	143	4,449
0	0	0	244	4,714

教育委員会

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 保健体育事業	2,531	・スポーツ教室を開催し町民の健康増進に努めた。 ・弓道教室 20回開講 受講者13名 ・新体操教室 8回開講 受講者27名 ・初心者ヨガ教室 5回開講 受講者43名 ・各種スポーツ団体へ補助金を交付し、団体の育成及び健康増進を図った。 ・美し国市町対抗駅伝大会に出場した。(総合の部19位、町の部7位入賞)	○	B
2 体育指導員事業	2,060	・事業推進のため定期的に体育指導委員会を開催した。 ・健康・体力づくりのため以下の事業を実施し町民の健康増進に寄与した。 ・春のふれあいハイキング 58人 ・初心者水泳教室(小学生対象) 81人 ・町民体育祭 1,000人 ・ゼロからはじめるスポーツクラブ 118人 ・玉城ウォークラリーツアー 70人 ・秋のふれあいハイキング 30人 ・ウィンターフェスタ(小学生対象) 124人	○	A

款 11 災害復旧費 項 2 農林水産施設災害復旧費 目 1 農業用施設災害復旧費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	8,891	5,396
決算額	8,799	4,438

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	390	0	1,700	0	2,348
前年	2,107	0	3,700	0	2,992

産業振興課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 補助農業施設災害	945	<ul style="list-style-type: none"> <li>異常気象により被災した農業用施設について復旧工事を行った。</li> <li>1. 勝田地区 排水路(L=6.5m、ブロック積A=15㎡)の災害復旧</li> <li>2. 災害復旧査定申請・復旧工事に伴う測量業務・安定計算</li> </ul>	○	A
2 単独農業施設災害	3,493	<ul style="list-style-type: none"> <li>異常気象により被災した農業用施設について復旧を行った。</li> <li>1. 勝田字中河田地区 排水路(L=5.6m、ブロック積A=13㎡)の災害復旧</li> <li>2. 積良勝田地区 ブロック積A=34㎡、法面整形工A=338㎡</li> </ul>	○	A

款 12 公債費 項 1 公債費 目 1 元金

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	432,839	434,466
決算額	432,823	434,466

	決算額の財源内訳				
	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	0	0	0	0	434,466
前年	0	0	0	4,755	428,068

総務課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 元金経費	434,466	<ul style="list-style-type: none"> <li>今年度の元金償還額は、前年度より164万3千円減となっている。</li> <li>今年度の地方債発行額は、3億6,390万円で元金償還額を下回っている。</li> <li>今年度末の地方債残高は、前年度より7,056万6千円減の38億516万4千円と減少している。</li> <li>今年度発行の主なもの、臨時財政対策債(2億5,800万円)、農林関係の県営事業負担金の6,680万円、小学校の防音空調工事の3,740万円である。</li> </ul>	◎	A

款 12 公債費 項 1 公債費 目 2 利子

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	70,128	65,773
決算額	69,527	65,760

本年  
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	65,760
0	0	0	1,355	68,172

総務課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 利子経費	65,760	・前年度末の地方債の残高38億7,573万円に対する、利子経費である。 また、一時借入金の子1万5千円を含んでいる。	○	B

款 13 諸支出金 項 1 公営企業費 目 1 病院会計支出金

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	104,582	89,705
決算額	98,582	89,705

本年  
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	89,705
0	0	0	0	98,582

総務課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 病院事業会計繰出金	89,705	・玉城病院は公的医療機関として地域包括医療(ケア)を実践し地域住民の健康管理を担うという責務から、併設のケアハイツ玉城及び健康管理センターと連携を取りながら、医療・保健・福祉・介護の総合的、一体的なサービス提供を展開し、かつ、公共性・経済性の調和をめざして運営に努力しており、一般会計から負担金(62,257千円)、運営補助金(9,779千円)、建設改良負担金(1,328千円)、企業債償還元金負担金(16,341千円)として繰出しを行い、経営の安定化を図った。 ・平成22年度は、職員一同努力し、業務量においては外来予定量28,408人に対し実績31,283人、入院予定量17,197人に対し実績17,478人となった。 ・事業会計の決算として、収益的収支(税抜き)では一般会計繰出金を含む収入決算額643,315千円、支出決算額617,222千円で26,093千円の経常利益となり、資本的収支では一般会計繰出金を含む収入決算額17,669千円、支出決算額27,168千円となり、資本的収支に不足する額9,499千円は過年度分損益勘定留保資金で補填した。	◎	A

款 13 諸支出金 項 1 公営企業費 目 3 介護老人保健施設事業会計支出金

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	22,067	18,179
決算額	22,067	18,179

本年  
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	18,179
0	0	0	0	22,067

総務課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 介護老人保健施設事業会計繰出金	18,179	・ケアハイツ玉城では、介護老人保健施設(長期・短期入所、通所リハビリ)、訪問看護、訪問介護、居宅介護支援の事業運営を実施しており、一般会計から8,007千円、建設改良補助金(699千円)、企業債償還元金補助金(9,473千円)の繰出しを行い、経営の安定を図った。また、利用者ニーズにより適応した介護サービスを効率的・計画的に提供し、在宅復帰、在宅生活の支援に努めた。 ・平成22年度事業会計の決算として、収益的収支では一般会計繰出金を含む収入決算額367,999千円、支出決算額357,974千円で10,025千円の純利益となり、資本的収支では収入決算額10,172千円、支出決算額18,383千円となり、資本的収支に不足する額8,211千円は過年度分損益勘定留保資金で補填した。	◎	A

# 国民健康保険特別会計

款 2 保険給付費 項 1 療養諸費 目 1 一般被保険者療養給付費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	746,754	809,939
決算額	725,882	780,994

本年  
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
216,059	36,884		317,870	210,181
206,530	31,504	0	312,754	175,094

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
一般被保険者療養給付費	780,994	(1)1月当たり診療件数 4,293件 (2)年度平均被保険者数 3,691人 (3)1人当たり診療費(費用額) 290,237円【対前年比 107.67%】	○	A

款 2 保険給付費 項 1 療養諸費 目 2 退職被保険者等療養給付費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	62,745	55,000
決算額	62,744	47,177

本年  
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			37,677	9,500
0	0	0	36,814	25,930

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
退職被保険者療養給付費	47,177	(1)1月当たり診療件数 294件 (2)年度平均被保険者数 229人 (3)1人当たり診療費(費用額) 294,620円【対前年比 87.65%】	○	A

款 2 保険給付費 項 1 療養諸費 目 3 一般被保険者療養費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	5,801	5,931
決算額	5,503	5,398

本年  
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,442	251		2,074	1,631
1,539	218	0	1,860	1,886

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
一般被保険者療養費	5,398	支給件数 753件	○	A

款 2 保険給付費 項 1 療養諸費 目 4 退職被保険者等療養費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	677	769
決算額	509	769

本年  
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			541	228
0	0	0	299	210

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
退職被保険者等療養費	769	支給件数 93件	○	A

款 2 保険給付費 項 2 高額療養費 目 1 一般被保険者高額療養費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	90,032	101,339
決算額	89,451	99,458

本年  
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
27,006	4,701	0	67,285	466
25,395	3,600	0	52,684	7,772

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
一般被保険者高額療養費	99,458	(1)支給件数 2,254件 (2)1件当の支給額 44,125円	○	A



款 2 保険給付費 項 2 高額療養費 目 2 退職被保険者等高額療養費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	10,664	7,520
決算額	10,230	7,520

本年  
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	5,290	2,230
0	0	0	6,002	4,228

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
退職被保険者高額療養費	7,520	(1)支給件数 55件 (2)1件当の支給額 136,727円	○	A

款 2 保険給付費 項 3 出産育児一時金 目 1 出産育児一時金

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	8,340	8,780
決算額	7,500	8,780

本年  
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
500	0	0	5,587	2,693
200	0	0	4,907	2,393

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
出産育児一時金	8,780	支給件数 22件	○	A

款 2 保険給付費 項 4 葬祭費 目 1 葬祭費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	900	900
決算額	510	840

本年  
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	0	840
0	0	0	0	510

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
葬祭費	840	支給件数 28件	○	A

款 7 共同事業 項 1 共同事業 目 1 高額医療費共同事業医療費拠出金

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	22,448	21,434
決算額	22,448	21,434

本年  
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,358	5,358	0	10,717	1
5,613	5,613	0	11,222	0

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
高額医療費等共同事業医療費拠出金	21,434	医療費80万円以上にかかる高額療養費の共同事業への拠出金	○	A

款 7 共同事業 項 1 共同事業 目 2 保険財政共同安定化事業拠出金

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	115,677	114,524
決算額	115,676	114,524

本年  
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	114,524	0
0	0	0	115,676	0

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
保険財政共同安定化事業拠出金	114,524	医療費30万円以上にかかる高額療養費の国保連合会共同事業(県内)への拠出金	○	A



款 8 保健施設費 項 1 保健施設費 目 1 保健衛生普及費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	1,329	1,335
決算額	1,233	1,230

本年  
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	820	410
0	0	0	0	1,233

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
保健衛生普及費	1,230	(1) 優良家庭表彰(記念品贈呈)	○	A
		(2) 医療費通知延世帯数		
		63世帯		
		6回 8,705世帯		

款 8 保健施設費 項 1 保健施設費 目 2 保健施設事業費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	8,726	8,154
決算額	8,725	8,150

本年  
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	6,293	1,857
0	0	0	2,864	5,861

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
保健施設事業費	8,150	人間ドック 受診者数	○	A
		279人		

款 8 保健施設費 項 2 特定健康診査等事業費 目 1 特定健康診査等事業費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	7,378	9,418
決算額	6,703	8,118

本年  
前年

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,524	1,524	0	3,380	1,690
1,612	1,612	0	307	3,172

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
特定健康診査等事業	8,118	(1) 特定健診 受診者数	○	A
		(2) 保健指導 実施者数		
		1,002人		
		79人		

# 老人保健特別会計

款 2 医療諸費 項 1 医療諸費 目 1 医療給付費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	38	0
決算額	37	0

		決算額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年		0	0	0	0	0
前年		0	0	0	11	26

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
医療給付費	0	老人医療費の月遅れ過誤処理分 該当なし	○	A

款 2 医療諸費 項 1 医療諸費 目 2 医療費支給費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	60	0
決算額	60	0

		決算額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年		0	0	0	0	0
前年		0	0	0	13	47

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
医療費支給費	0	柔道整復、補装具、あんまマッサージ、鍼きゅう、高額療養費の月遅れ過誤処理分 該当なし	○	A

# 山村振興事業特別会計

款 1 管理運営費 項 1 管理運営費 目 1 管理運営費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	74,189	58,821
決算額	63,616	57,140

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			27,038	30,102
本年			32,707	30,909
前年				

産業振興課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 ふれあいの館 管理事業費	54,048	<p>当施設は平成22年11月で開業後14年を迎えた。利用者の状況については、近隣市町へ類似施設の進出、景気の低迷、施設の老朽化等もあり、入浴者数は74,644人(営業日数:308日、平均242人/日、前年比98.1%)であった。</p> <p>今年度は、地域活性化交付金(H21明許繰越)を活用し施設等の一部改修を行った。施工内容は、ロビー、脱衣所の内装改修や、温浴設備の機器更新・改修を行い、更なる利用者の増加及び満足度の向上を図った。</p> <p>また、集客促進策として、町内利用者の促進を図るため、広報たまきを活用したお試し入浴イベントを実施。効果的なPRを図るため、観光地グレードアップ事業(県補助)の活用、FM三重「元気ですたまき」への協力、各種イベントへの協賛などを行った。ロビーでは月替わりでロビー展を開催した。当温泉の自慢である泉質を内外にPRするため、昨年度開発した無添加温泉水化粧水「うるおいの路」の販売促進を行いPRに努めた。</p>	●	C
2 アスピア玉城 管理事業費	2,292	<p>集客効果を高めるため、雑誌等へのPR掲載やホームページでPRを行った。</p> <p>また、国の雇用創出基金事業を活用(予算執行は一般会計5款労働費で計上)し、ふれあい公園内の除草、間伐、剪定、ふれあい公園内の芝張替え等景観整備を行い公園の快適性向上を図った。</p>	◎	A
3 諸イベント事業費	800	<p>恒例となっている夏祭り(3,000人)、秋まつり(2日間4,000人)に加え、クラシックカーの祭典「ラ・フェスタ・プリマヴェーラ」の招致など、ふるさと味工房アグリと連携しながら、施設への集客、PRに努めた。</p>	○	B

# 農業集落排水特別会計

款 1 農業集落排水事業 項 1 農業集落排水事業費 目 1 農業集落排水総務費(基金積立金)

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	15,896	4,653
決算額	15,887	4,651

		決算額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年			4,537		114	
前年		275	12,127	248	2,910	327

上下水道課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 農業集落排水総務経費	8,314	農業集落排水事業に係る総務的経費であり事業の推進を行った。また、支援事業県補助金の基金積み立てをした。	○	A

款 1 農業集落排水事業 項 1 農業集落排水事業費 目 2 農業集落排水整備費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	61,053	30
決算額	61,044	30

		決算額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年			0		30	
前年		27,500	0	30,153	0	3,391

款 1 農業集落排水事業 項 1 農業集落排水事業費 目 3 農業集落排水維持管理費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	13,853	17,401
決算額	13,762	16,905

		決算額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年		0	0	0	6,511	10,394
前年		0	0	0	6,499	7,263

上下水道課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 宮古地区維持管理経費	6,948	平成12年3月に供用開始した宮古処理場施設の機能保持、維持管理を行った。	○	A
2 岩出・中角地区維持管理経費	6,047	平成17年3月に供用開始した岩出・中角処理場施設の機能保持、維持管理を行った。	○	A
3 三郷・昼田地区維持管理経費	3,910	平成21年12月に供用開始した三郷・昼田処理場施設の機能保持、維持管理を行った。	○	A

款 2 公債費 項 1 公債費 目 1 元金

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	12,138	17,199
決算額	12,137	17,199

		決算額の財源内訳				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年		0	0	0	11,873	5,326
前年		0	0	0	2,937	9,200

上下水道課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
1 元金経費	17,199	地方債元金償還のための経費。	○	A

# 介護保険特別会計



款 1 総務費 項 3 介護認定審査会費 目 1 介護認定審査会費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	1,777	1,777
決算額	1,712	1,736

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	1,736	0
0	0	0	1,712	0

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
介護認定審査会費	1,736	認定審査委員 10名 月2回開催	○	A

款 1 総務費 項 3 介護認定審査会費 目 2 認定調査等費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	5,971	6,279
決算額	5,549	5,987

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
0	0	0	5,987	0
0	0	0	5,549	0

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
認定調査等費	5,987	主治医意見書手数料、訪問調査経費	○	A

款 2 保険給付費 項 1 介護及び予防サービス等諸費 目 1 介護及び予防サービス等諸費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	826,103	900,566
決算額	821,377	889,587

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
203,612	131,189		377,531	177,255
173,639	111,909	0	328,494	141,115

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
介護及び予防サービス等諸費	889,587	(1) 介護サービス給付費 13,619件 833,531,741円 (2) 特定入所者介護サービス等給付費 1,220件 38,921,910円 (3) 高額介護サービス費 1,434件 16,000,982円 (4) 審査支払手数料 13,321件 1,132,285円	○	A

款 3 地域支援事業費 項 1 地域支援事業費 目 1 地域支援事業費

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	26,005	26,922
決算額	25,613	26,251

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,109	4,054	0	8,349	5,739
8,004	4,002	0	8,628	4,979

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
介護予防事業	15,905	介護予防事業の充実のために、心身の状況に合わせて4クラスの事業をそれぞれ週1回実施した。その結果、要支援1、2の人数が、41人、41人の計82人であり、事業計画の31人、49人の計80人をほぼ達成できた。 これらの教室により、高齢者の運動習慣も身に付いてきている。今後は身近な地域での教室の開催に向けて介護予防サポーターの育成に力を入れていく	○	A
包括的支援事業・任意事業	10,346	地域包括支援センターの包括支援事業として、以下を実施 ・介護予防マネジメント(特定高齢者のケアプラン作成) ・総合相談事業 ・権利擁護事業(成年後見制度利用支援、虐待防止) ・包括的・継続的支援事業(地域のケアマネジャー等の連携) ・地域ネットワーク事業(サポーターさくら支援・ひとり暮らし高齢者支援)	○	A

# 後期高齡者医療特別会計

款 2 後期高齢者広域連合納付金 項 1 後期高齢者医療広域連合納付金 目 1 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位:千円)

	前年度	本年度
予算現額	184,027	203,373
決算額	182,430	200,503

決算額の財源内訳				
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
本年	0	0	125,455	75,048
前年	0	0	107,934	74,496

生活福祉課

事業名	決算額	施策の成果	達成度	有効性
後期高齢者医療広域連合納付金	200,503	年度末被保険者数 1,748人 (1) 後期高齢者医療事業にかかる負担金 103,942千円 (2) 保険基盤安定事業負担金 21,513千円 (3) 収納した保険料の納付 75,048千円	○	A

